

令和7年度 事業報告

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

◎事業報告統括

- (1) 公益目的事業として、宅地建物取引業法に基づく主要業務の消費者保護を目的とする苦情解決業務及び弁済業務に真摯に取り組み、会員との宅地建物取引に係る紛争について全宅保証中央本部（以下「中央本部」という。）との連携強化を図り、コンプライアンスを意識し、的確かつ迅速な事案処理に努めた。
- (2) 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会（以下「都宅協」という。）との共管事業として、都宅協が行う都民の安全取引をサポートする不動産相談所の運営、法定研修、消費者向け研修や広報活動などに協力し、宅地建物取引に関する有用な情報や取引知識の啓発・普及を行い、取引紛争の未然防止に努めるとともに、会員への支援事業である手付金保証業務、手付金等保管業務についても、申請に基づき証明書の発行等の業務を法令や規約に則り的確に行った。
- (3) 弁済業務保証金分担金の供託・返還業務について中央本部との連携により適切に行い、また、新規免許取得者等の加入促進や会費徴収業務などは都宅協と綿密な連携を図り適正に行った。

1. 総務関係

(1) 会員基本台帳の整備

国土交通省並びに都庁及び本会宛の各種変更届書類等に基づき、会員基本台帳の整備を行いました。本年度の変更件数の内訳は下記のとおりです。

記

項 目	件 数
商号または名称の変更	113
事務所所在地変更	873
代表者変更	450
合 計	1,436

(2) 供託事務

本年度は 49 回にわたり、主たる事務所 658 名並びに従たる事務所 156 名の供託を行いました。

(資料 1 参照)

(3) 弁済業務保証金分担金の返還

退会、廃業に伴う弁済業務保証金分担金の返還については下記のとおりです。

記

項 目 (返還内容)	件 数
本人への返還分	632
税務関係等の差押債権者への支払い分	59
合 計	691

(4) 各種書類の交付

営業保証金供託済みの新規会員に対する「社員資格証明書」の交付、及び、国土交通大臣免許会員の支店増設及び免許換えの際の「供託済証明書」などの交付を行いました。各種書類の交付数は下記のとおりです。

記

項 目	件 数
社員資格証明書交付	8
供託済証明書交付	103
合 計	111

(5) 入退会者の推移

本年度の入退会者数は下記のとおりです。

記

項 目	入会者数	退会者数
主たる事務所	677 名	544 名
従たる事務所	226 名	181 名
合 計	903 名	725 名

(6) 会費徴収

期首会員の会費徴収件数及び徴収額は下記のとおりです。

記

種 別	件 数	金 額 (円)
都内本店	14,226	42,678,000 円
都内支店	1,587	4,761,000 円
合 計	15,813	47,439,000 円

2. 財務関係

(1) 監査会の実施

収支の状況は報告書のとおりですが、期中において、税理士法人メディア・エス宮本税理士による監査を2回、地方本部監査による監査会を2回開催し、遺漏なきを期しました。

3. 業務関係

(1) 苦情・弁済業務関係

社員を相手方とする苦情解決申出を102件受け付け、自主解決の指導を行うとともに事情聴取会を16回開催し、苦情解決及び事案を審理いたしました。その結果過年度分を含め、21件を解決・撤回、21件を弁済枠無しとして処理し、22件を弁済事案として中央本部に移管しました。その内訳は、資料2のとおりです。

(資料2参照)

尚、中央本部における過年度分を含めた東京本部関係事案の結論は下記のとおりです。

記

[弁済業務関係／中央本部結論]

認 証	拒否・却下	解決・撤回	認 証 額
19 件	4 件	0 件	99,370,587 円

また、委員、職員を対象として年1回研修会を実施しました。

(2) 求償業務関係

弁済認証となった会員に対して、還付充当金の納付請求を行いました。
また、求償対象者に対して、求償金の請求を行いました。
その結果、回収は下記のとおりです。

記

[還付充当金]

ブロック	商 号	還付充当金額
第六ブロック	(株) R	1,200,000 円
第十二ブロック	(株) R	10,000,000 円
第一ブロック	(株) B	714,600 円
還付充当金額合計		11,914,600 円

※業法第 64 条の 10 に基づく、還付充当金の納付

[求償金]

ブロック	商 号	求 償 金 額
第五ブロック	K (株)	120,000 円
第七ブロック	(株) K	90,000 円
求 償 金 額 合 計		210,000 円

※求償権の行使による回収

[分担金繰入]

支 部	商 号	繰 入 金 額
第四ブロック	F	55,000 円
繰 入 金 額 合 計		55,000 円

(3) 手付金保証業務関係

「手付金保証付証明書」の交付申請並びに発行、手付金及び保証金支払請求は、本年度は該当がありませんでした。

(4) 手付金等保管業務

手付金等の保全に係る手付金等保管受付件数及び保管額は下記のとおりです。

記

手付金等保管受付件数	1 件
前年度繰越金額	120,000,000 円
受入金額	271,782,000 円
取引完了による返還金額	391,782,000 円
質権実行による返還金額	0 円
手付金等保管金残高	0 円

4. 共管業務関係

保証協会の社員を対象とする研修業務は、都宅協との共管事業として実施しました。

(資料3、4参照)

参 考

[保証協会の現況] (令和8年3月31日現在)

1. 社員数

項 目	全 国	東 京 都
主たる事務所	92,293 名	14,821 名
従たる事務所	10,643 名	2,648 名
合 計	102,936 名	17,469 名

2. 弁済業務保証金供託額

項 目	金 額
現金供託額	1,941,312,638 円
債券供託額	56,600,000,000 円
合 計	58,541,312,638 円

(資料 1)

令和7年度月別供託一覧表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

供託日	主たる事務所	従たる事務所		合計
		(都内支店)	(他県支店)	
4/3	11	1		12
4/10	7	3		10
4/17	11	4		15
4/24	11	1		12
4月合計	40	9	0	49
5/1	7	2		9
5/15	14	1		15
5/22	21	8		29
5/29	12	3		15
5月合計	54	14	0	68
6/5	11	1		12
6/12	28	1		29
6/19	16	1		17
6/26	15	2		17
6月合計	70	5	0	75
7/3	8	1		9
7/10	4	1		5
7/17	12	1		13
7/24	16	1		17
7/31	18	1	1	20
7月合計	58	5	1	64
8/7	11	4		15
8/14	16	1		17
8/21	3	26	1	30
8/28	11	3		14
8月合計	41	34	1	76
9/4	9	1		10
9/11	11	2		13
9/18	14	12		26
9/25	9	4		13
9月合計	43	19	0	62
10/2	12	3		15
10/9	18	1		19
10/16	14	1	1	16
10/23	19	2		21
10/30	12	5	1	18
10月合計	75	12	2	89
11/6	13	1		14
11/13	22	2		24
11/20	8	3		11
11/27	17	1		18
11月合計	60	7	0	67
12/4	16	2		18
12/11	9	3		12
12/18	11	4		15
12月合計	36	9	0	45
1/8	17	5		22
1/15	27	6		33
1/22	8	0		8
1/29	14	0		14
1月合計	66	11	0	77
2/5	12	2		14
2/12	11	4		15
2/19	12	4		16
2/26	14	1	1	16
2月合計	49	11	1	61
3/5	14	1	1	16
3/12	20	4	1	25
3/19	17	5		22
3/26	15	3		18
3月合計	66	13	2	81
合計	658	149	7	814

※ 従たる事務所(都内支店)149名のうち42名は他県本店の都内支店増設

令和 7 年度 苦情解決申出事案処理結果

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

	①月間苦情 受付件数	②苦情処理 対象件数	③月間解決 撤回移管件数	④弁済枠 無件数	⑤当月末 未解決件数
令和6年度末		⑤+①			②-③-④
					70
令和7年4月	6	76	1 (3)	0	72
5月	3	75	3 (0)	12	60
6月	5	65	5 (5)	0	55
7月	10	65	4 (1)	0	60
8月	2	62	0 (0)	0	62
9月	3	65	1 (2)	8	54
10月	3	57	0 (3)	0	54
11月	8	62	2 (2)	0	58
12月	1	59	1 (1)	1	56
令和8年1月	5	61	0 (0)	0	61
2月	18	79	2 (3)	0	74
3月	38	112	2 (2)	0	108
計	102	—	21 (22)	21	—

(注) ③月間解決撤回移管件数()内は弁済移管件数

令和7年度研修会テーマ・講師等

宅建業法第64条の6に基づき、会員、取引士及び従業員を対象に研修動画をWEB配信にて2回実施。なお、インターネット環境のない会員向けのWEB研修動画上映会（都民公開セミナーを兼ねる）については、第1回、第2回ともに開催。

① 第1回

テーマ1 不動産調査のいろは～現地調査(建物編)～

提 供 一般社団法人大阪府宅地建物取引業協会

講 師 有限会社村木アセット・コンサルタンツ

不動産鑑定士 村木康弘氏

テーマ2 もしも、知らなかったら？ 大変なことになりますよ。

講 師 深沢綜合法律事務所 弁護士 柴田 龍太郎 氏

配信期間 令和7年8月22日～令和7年9月25日

・WEB研修動画上映会（都民公開セミナー）

開催日程 令和7年9月10日（水）

場 所 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 会議室

受講者数 7,198名

〔内訳：受講会員数7,194名（都民公開セミナー出席者含む）、都民4名〕

② 第2回

テーマ1 省エネ・再エネ住宅の普及促進について

～省エネ住宅がもたらす健康への波及効果～

提 供 東京都住宅政策本部民間住宅部

講 師 東京科学大学

環境・社会理工学院建築学系助教

海塩渉氏 他

テーマ2 不動産詐欺の恐怖！ ～プロでも直面するリスク～

提 供 東京都宅建協同組合

講 師 あかねくさ法律事務所 弁護士 角田智美 氏

配信期間 令和8年1月22日～令和8年2月26日

- WEB研修動画上映会（都民公開セミナー）

開催日程：令和8年2月18日（水）

場 所：公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 会議室

受講者数 7,056名

〔内訳：受講会員数7,055名（都民公開セミナー出席者含む）、都民1名〕

令和 7 年度第 1 回WEB研修受講結果

令和7年8月22日～令和7年9月25日（35日間）

会員数	受講会員数		受講率(%)
16,568 ※会員数は令和 7 年 7 月 3 1 日現在	7,194		43.4%
	内受講修了	6,625	40.0%

ブロック名	会員数	受講修了	受講未修了	受講計	受講率(%)
第一	2,272	952	82	1,034	45.5%
第二	1,127	481	39	520	46.1%
第三	1,202	405	41	446	37.1%
第四	1,167	470	29	499	42.8%
第五	1,387	506	49	555	40.0%
第六	1,680	887	81	968	57.6%
第七	1,290	537	44	581	45.0%
第八	1,170	433	51	484	41.4%
第九	1,235	396	35	431	34.9%
第十	1,627	572	38	610	37.5%
第十一	1,187	475	37	512	43.1%
第十二	1,224	511	43	554	45.3%
計	16,568	6,625	569	7,194	43.4%

令和 7 年度第 2 回WEB研修受講結果

令和8年1月22日～令和8年2月26日

会員数	受講会員数		受講率(%)
16,645 ※会員数は令和 7 年 1 2 月 3 1 日現在	7,055		42.4%
	内受講修了	6,642	39.9%

ブロック名	会員数	受講修了	受講未修了	受講計	受講率(%)
第一	2,326	940	74	1,014	43.6%
第二	1,126	451	22	473	42.0%
第三	1,196	409	34	443	37.0%
第四	1,175	508	32	540	46.0%
第五	1,389	489	47	536	38.6%
第六	1,700	952	49	1,001	58.9%
第七	1,299	558	27	585	45.0%
第八	1,174	421	23	444	37.8%
第九	1,232	422	19	441	35.8%
第十	1,612	541	28	569	35.3%
第十一	1,192	469	22	491	41.2%
第十二	1,224	482	36	518	42.3%
計	16,645	6,642	413	7,055	42.4%